

今月のトピックス

～西シドニー開発の進捗状況について～

豪州では、利用者の多くを占めるシドニー空港が将来的には飽和状態になると予想されるなか、西シドニー（シドニー中心部から西へ約50km）で第2空港の建設を中心にその周辺を都市として開発する「西シドニー空港都市計画」(Western Sydney Aerotropolis)が進められています。今年10月には、西シドニー地区に関する1年間の進捗状況などを伝える報告書(Annual Progress Report)も発表されるなど、注目が集まっています。

新たに建設される空港名は、豪州の女性パイロットのパイオニアといわれるナンシー・バード・ウォルトン氏にちなみ、「ウェスタン・シドニー・ナンシー・バード・ウォルトン空港 (Western Sydney International Nancy-Bird Walton Airport)」になることが決定しています。この空港は24時間稼働の国際空港となり、現在あるシドニー空港で今後ひっ迫する需要の受け皿になることが期待されています。また、この空港周辺を新たな経済圏として開発するなかで、同地区の人口も2016年の約107万人から2036年には153万人程度に増加する見通しとなっています。

連邦政府やニューサウスウェールズ州、8つの自治体は、同計画に基づき経済の活性化や雇用促進などを目的に6つの目標（図表1参照）を掲げるなど、地域コミュニティや民間企業などとも連携し、取り組んでいます。目標の中には公共交通の整備や20万人の新たな雇用創出、また西シドニー地域でのSTEM(Science, Technology, Engineering, Mathematics)の設立なども含まれています。

日本企業についても、図表2の通り「西シドニー空港都市計画」への参画を表明しており、日本の都市開発などの経験を活かすとしています。空港の完成までは時間を要しますが、豪州の新経済圏としての計画が着々と進んでおり、経済活動の活性化につながることを期待されます。

図表1：「西シドニー空港都市計画」に向けて連邦政府やニューサウスウェールズ州、8つの自治体が掲げている目標

	それぞれの項目の具体例
接続性	鉄道の整備
	高速バスサービス
新たな雇用	ワールドクラスのエアトロポリス（空港都市）
	投資と産業の魅力
	アグリビジネスの機会創出
	より多くの雇用機会
スキルと教育	パートナーシップの構築
住みやすさと環境	環境と文化の保護
	地域の健康改善
計画と住宅	住宅パッケージ
	将来のインフラニーズに対応する革新的プラン
実効性とガバナンス	連邦・州政府と自治体のガバナンス
	コミュニティ・パートナーシップ

図表2：「西シドニー空港都市計画」に参画している日本企業

三井住友フィナンシャルグループ	本開発に付随するビジネス機会に対する支援を提供
三菱重工業	エネルギー・マネジメントに関するソリューションを提案
日立製作所	社会イノベーション創出の加速に向け「協創センタ」を西シドニーに開設
UR都市機構	公共交通指向型都市開発等に係る技術協力等を提供

出所：各種報道資料のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

相場動向

11月の豪ドル相場は、対米ドルで下落。

上旬は、米中通商協議の進展期待から、世界的に金利が上昇し、米国資産が買われ、米ドル高となるなか、豪ドルは下落しました。中旬以降は、低調な雇用統計やハト派的な11月の会合議事録を背景にRBA（オーストラリア準備銀行）の利下げ観測が高まったこと、国内銀行による来年の利下げ観測が強まったこと、国内銀行による来年の利下げ見通し公表などを受け、下落基調で推移しました。

今後の見通し

上値の重い推移を見込む

豪州景気の緩やかな回復見通しは豪ドルを下支えすると考えますが、RBAの利下げ観測、中国経済の減速が豪ドルの下落要因となり、豪ドルは当面上値の重い推移を見込みます。また、足元で低下基調で推移する鉄鉱石価格の動向には注視が必要と考えます。なお、RBAのロウ総裁は非伝統的金融緩和に関する講演にて、現在は量的緩和を行う状況ではないが、政策金利が0.25%まで低下した場合の選択肢だと発言しました。

プラス要因

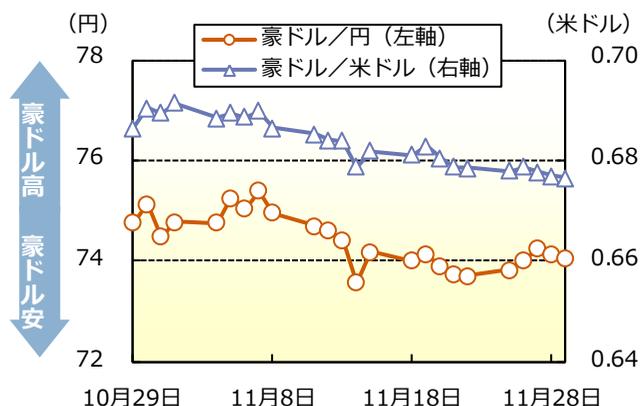
- ・豪州景気の緩やかな回復見通し

マイナス要因

- ・RBAの利下げ観測
- ・米中貿易摩擦の激化
- ・鉄鉱石価格の下落

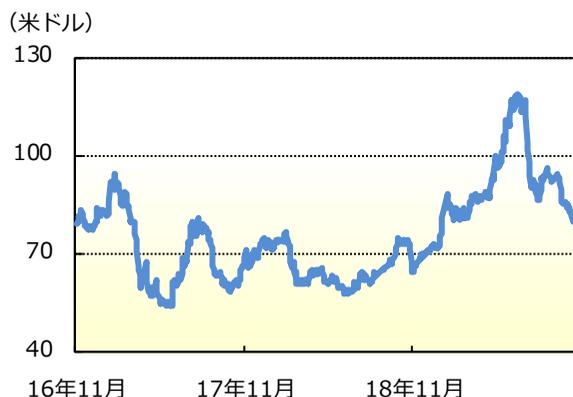
図表1：豪ドルの推移

(2019年10月29日～2019年11月29日：日次)



図表2：中国向け鉄鉱石価格の推移

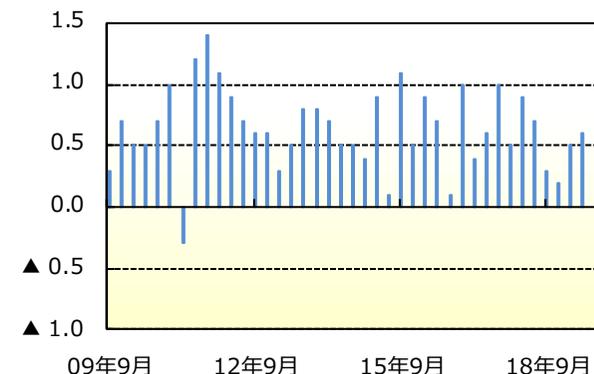
(2016年11月30日～2019年11月29日：日次)



図表3：豪州実質GDP成長率

(2009年7-9月～2019年7-9月：四半期)

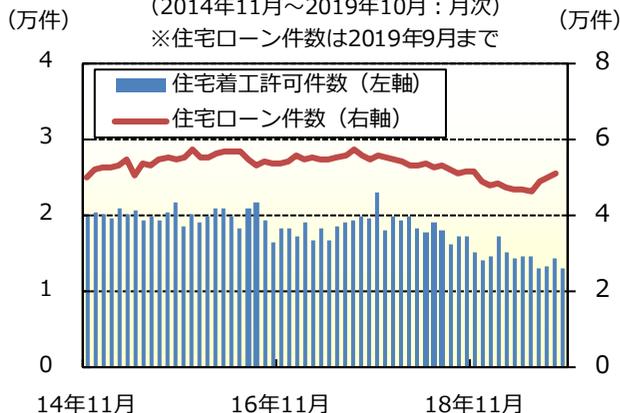
(前期比、%)



図表4：豪州 住宅着工許可件数と住宅ローン件数

(2014年11月～2019年10月：月次)

※住宅ローン件数は2019年9月まで

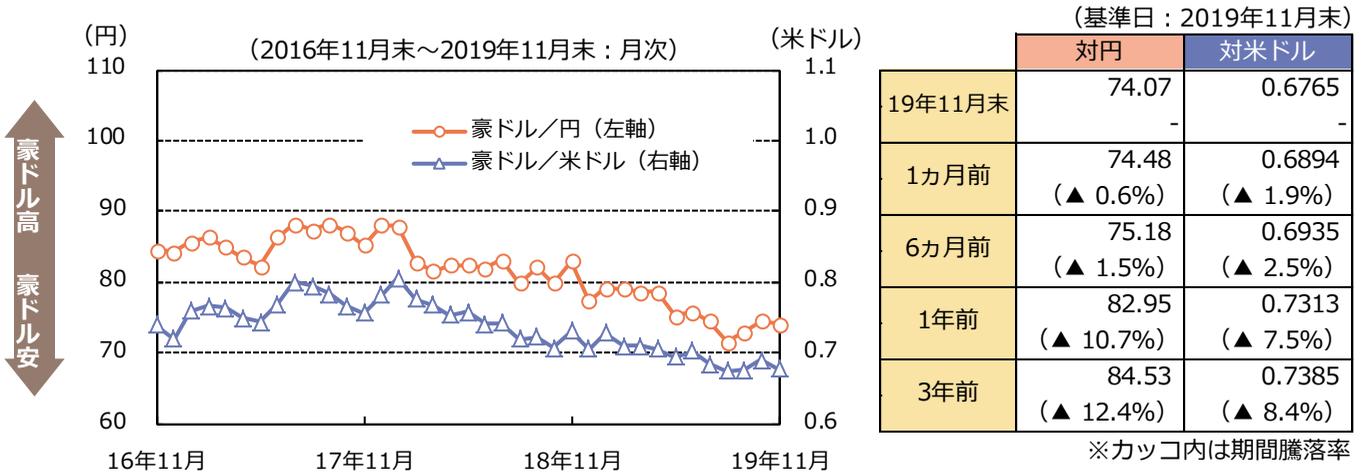


出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成。

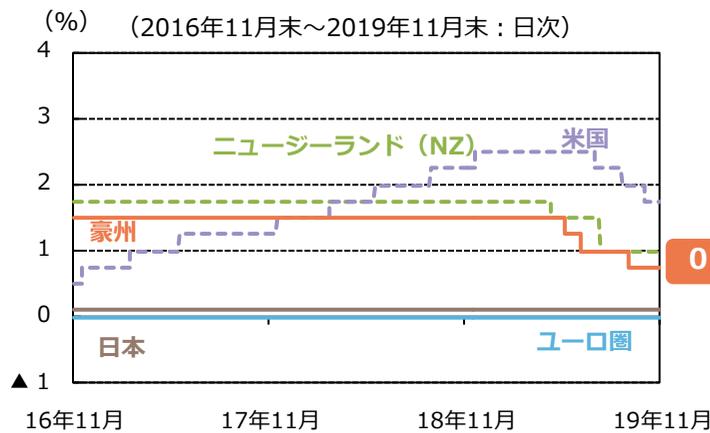
※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

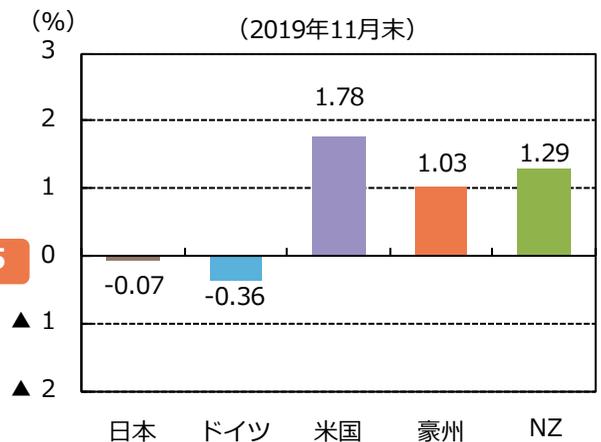
豪ドルの為替レートの推移



主な先進国の政策金利の推移

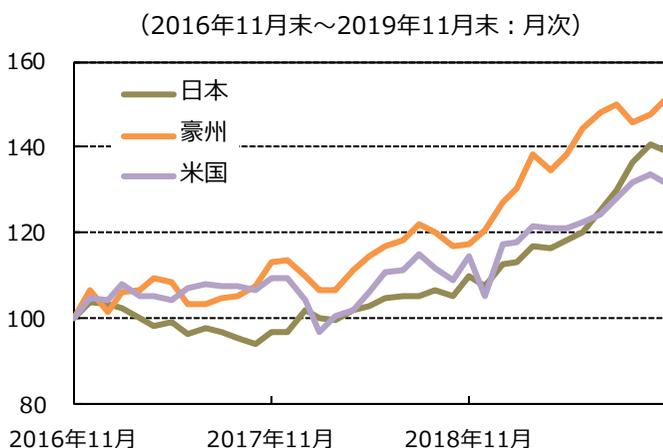


主な先進国の10年国債利回り

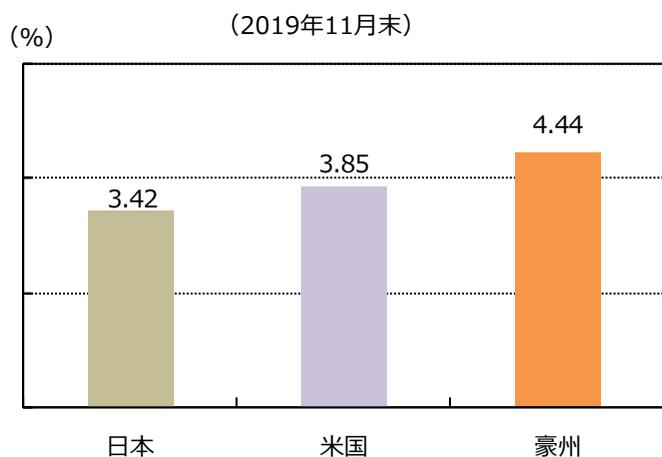


※日本の金融市場調節の操作目標はマネタリーベースです(グラフは無担保コールレート(翌日物))。また、日本銀行の当座預金の一部に▲0.1%のマイナス金利が導入されています。

主な先進国のREIT指数の推移



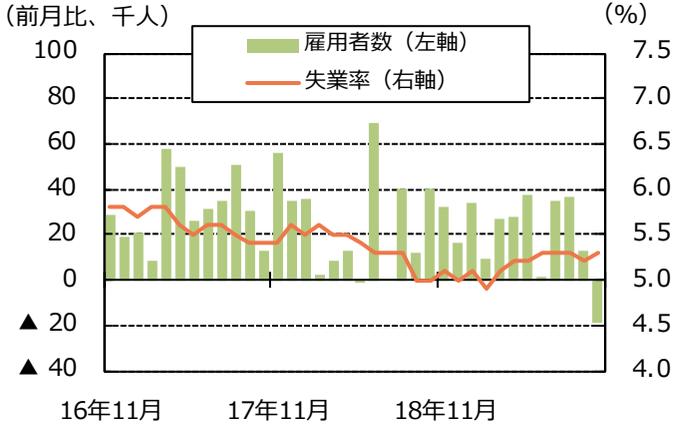
主な先進国のREIT配当利回り



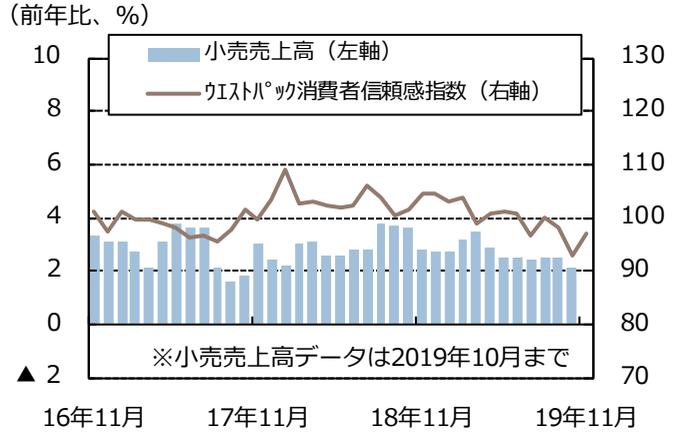
※主な先進国のREIT指数の推移は2016年11月末を100として指数化。
各国の指数はS&P各国REIT インデックス(現地通貨ベース、配当込み)を使用。
※主な先進国のREIT配当利回りは、S&P各国REIT インデックス 平均配当利回りを使用。

オーストラリアのマクロデータ

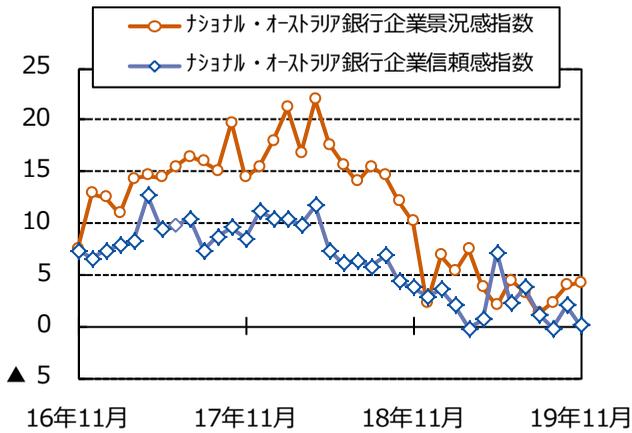
(2016年11月～2019年10月：月次)



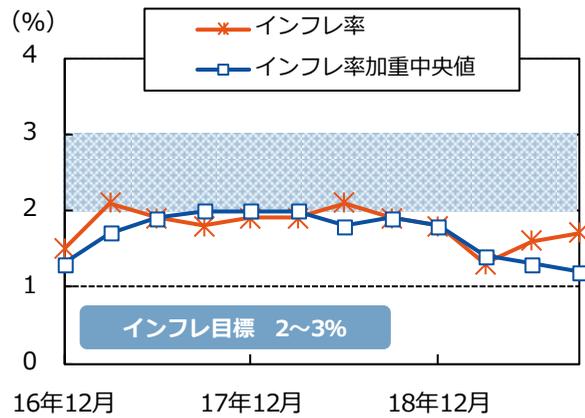
(2016年11月～2019年11月：月次)



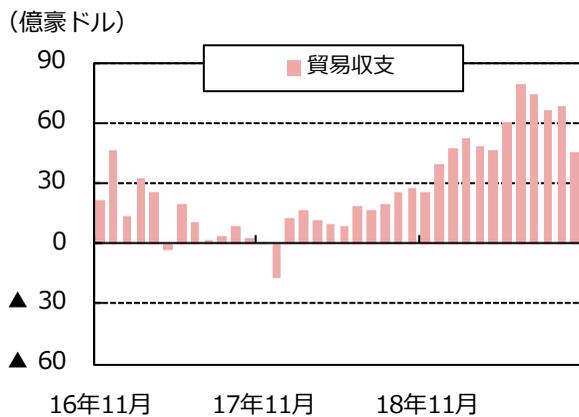
(2016年11月～2019年11月：月次)



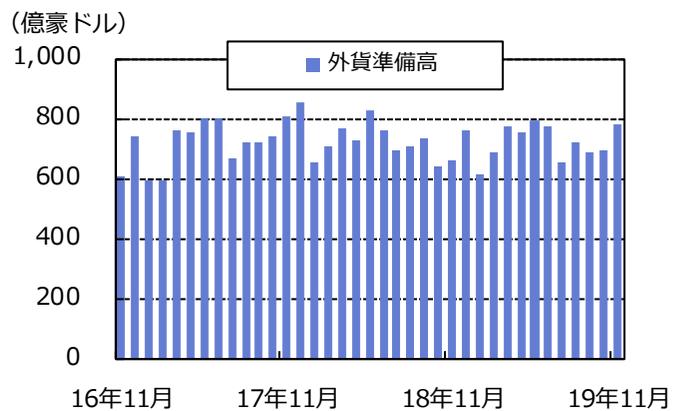
(2016年10-12月～2019年7-9月：四半期)



(2016年11月～2019年10月：月次)



(2016年11月～2019年11月：月次)



出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成。
 ※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。
 ※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【当資料で使用している指数について】

● S&P各国REITインデックスは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P各国REITインデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。